

## 金沢競馬経営改善計画最終評価報告（骨子案）

### 第1 経営改善計画期間等の評価及び将来見通し

#### 1 経営改善計画期間及び平成22年度の経営評価

- 経営改善計画期間（平成19年度～21年度）の評価については、各種振興策等を実施してきたが、収益額の増加には結びつかず、この間の収支黒字は主に経費削減等によって達成されたものであり、確固とした経営基盤が確立されたとは評価しがたい。
- 平成22年度についても、現時点で収益の状況に好転は見られない。

#### 2 将来見通し

- 長期にわたる景気後退やレジャーの多様化等により、公営競技等の余暇市場全体は年々縮小しており、地方競馬を含む公営競技全般にわたり、今後市場規模が拡大し、飛躍的に売上が増加するとの予測は難しい。
- そうした中、金沢競馬においてもこれまで長期にわたり様々な取組を行ってきたが、収益額は確実に右下がりになっていることから、先行きについて厳しい見通しにならざるを得ない。
- 今後の将来見通しについては、幾つかの収支予測が提示されたが、現在の事業運営の下では収支赤字の拡大が予想される。
- 一方、
  - あらゆる経費の見直し等、経営改善への一層の取組に努めれば、収支改善がなされる余地も残されている。
  - また、現状では、基金（石川県公営競馬財政調整基金、金沢市営地方競馬事業益金積立基金）の積み立てもあることから、税金投入の事態には陥っていない。
  - 更に、雇用されている競馬関係者に対する対応も必要である。
- 以上のことを勘案すれば、現時点で直ちに事業を廃止することは適当ではないものの、現在の事業運営の下での将来見通しを踏まえれば厳しい見方であるが、将来廃止判断もあり得る。

## 第2 存廃の判断基準の設定

### 1 判断基準の設定

- ・ 今後、競馬事業において収支赤字が続けば、いずれ基金で膨大な収支赤字の補填（埋め合わせ）を行うことになり、基金の枯渇に直結する。現在の事業運営の下では数年で底をつくことになる。
- ・ 今日まで積み立ててきた基金であるから、収支赤字の補填に全部取り崩すというのは、余りに安直であり、基金を使い切った後、税金を投入する事態は到底許されない。
- ・ このことは、先の金沢競馬検討委員会の提言（平成18年12月）にも「競馬事業を継続するために税金を投入することは、大方の県民・市民の理解を得られ難い」とあり、他の主催者でもこうした考え方に基づいて事業運営に当たっている。
- ・ 競馬事業への税金の投入は、県民・市民の理解を得られがたいことを改めて確認し、今後の事業継続の存廃の判断基準は『競馬事業に税金を投入しない』とすることが適切である。

### 2 検証の実施

- ・ 今後、事業運営に当たって必要となる経費として「単年度収支赤字の補填」と競馬関係者への協力金等といった「廃止時に係る経費」がある。
- ・ その際、今後、事業継続に当たって、仮に廃止するとした場合に負担するコストは基金の中に確保しておくというのが妥当な考え方であり、公営競技としての運営規準を遵守する意味からも、一定の試算を行い、廃止した場合のコストを適宜確認していくことが不可欠である。
- ・ このため、毎年度、収支見込と廃止時に係る経費とを算定し、次年度において税金投入の事態に陥らないか否かを適確に検証し、確認する実務的な手順が必要である。

## 第3 新たな目標の設定

### 1 目標設定の理由

- ・ 金沢競馬の現状は、収入に見合った経費構造に転換しないと収支赤字は回避できない状況にある。収支赤字を出しながらの事業の継続は許されない。また、県民・市民の理解は得られない。
- ・ 競馬主催者の立場では、現状の収益の減少傾向から、今後極端な状況の好転がない限り、収入に見合った経費を基本に、先ずはあらゆる経費を見直す「コスト調整」により収支を確保すべきである。

- ・ とはいえ、地方競馬の「共同馬券発売システム」が来年度から順次各競馬場に導入されることや、南関東公営競馬（大井・船橋・浦和・川崎）電話投票システム（SPAT4）で全ての地方競馬の発売が検討されていること、更に馬券の相互発売に向けた日本中央競馬会（JRA）との協議も具体化するなど、今後の収支改善につながる明るい材料もある。
- ・ また、競馬関係者の事業継続への意欲と痛みを分かち合う覚悟の表明もあり、事業に関わる全ての関係者に、今一度努力の機会を持ってもらうことも一つの判断である。
- ・ 収益確保策や大幅な経費削減には、実際、大きな困難を伴うが、事業者、競馬関係者相互に最大限努力するという意味で、目標に向けて知恵を出し合い具体策を検討し、「できることは全てやる」との決意で臨んでほしい。他の主催者も懸命な努力を重ねている。

## 2 目標の設定

- ・ 事業運営に当たっては、可能な限り中・長期的視点からの取組が望ましいことは言うまでもない。しかしながら、先行不透明かつ不確実性の高い昨今の社会経済情勢の下では、中・長期の展望(予測)は立てがたい。
- ・ 石川県及び金沢市は、平成23年度以降、各種振興策や経営改善努力に努め、当面、平成24年度収支均衡を目標として、収支改善に努めるべきである。
- ・ また、県・市と共に競馬事業を支えている競馬関係者にも、経費削減を主とした経営改善なくしては、事業の存続は困難なことを周知徹底の上、今後の取組に期待したい。